

# 全国中心市街地活性化 まちづくり連絡会議 第3回総会 in 品川

平成21年6月2日、「全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議第3回総会」が東京品川の品川インターシティで開催されました。平成19年6月に発足した当連絡会議は、発足3年目を迎え、前回総会から新たに4社が入会し合計69社となり、当日は会員52社の出席（委任出席25社）により、総会が開催されました。

## ■来賓挨拶

まず、当連絡会議会長まちづくりとやま廣瀬社長より、「昨年夏からの百年に一度と言われる経済危機の影響は甚大であるが、このような時期だからこそ我々まちづくり会社を中心となって中心市街地の活性化に努力していかなければならない。」との開会の辞をいただきました。

引続いて来賓挨拶として、国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課長の佐々木様より「国土交通省としてもまちづくり会社の支援はたいへん重要であると考えており本年度の新たな支援メニューとしてまちづくり会社に対する無利子貸付制度を準備しているのをはじめ、緊急経済対策として都市再生機構・民間都市開発推進機構等を通じさまざまな支援制度を準備している」との御挨拶を賜りました。

国土交通省住宅局市街地建築課景観建築企画官の石崎様より「住宅局としても都市・地域整備局と一体となって中心市街地の活性化に努力しており、住まいまちづくりの担い手事業や高齢者が安心して住めるまちづくりを支える新制度を準備しているので活用の検討を御願いたい」との御挨拶を賜りました。



## ■新規会員の紹介

株式会社よんりん舎(岩手県)、株式会社日本都市建築総合研究所(東京都)、沼津まちづくり活動センターまちの情報館(静岡県)、社団法人日向市観光協会(宮崎県)の4社が事務局から紹介されました。

## ■議事

事務局から①20年度事業報告及び決算が説明され監事(八代まちづくり(株)村山代表取締役)監査報告を受けて承認されました。②21年度事業計画及び収支予算が説明されて承認されました。

③役員選出にあたっては、以下の方々が満場一致で承認されました。



## 新たに選出された役員の皆様は以下の通りです

会長 : 豊田まちづくり株式会社  
副会長: 株式会社まちづくり松山  
監事 : 盛岡まちづくり株式会社  
監事 : 財団法人宮崎市花のまちづくり公社

写真左側から  
豊田まちづくり(株)鈴木社長、  
(株)まちづくり松山日野社長、  
盛岡まちづくり(株)花井チーフ、  
(財)宮崎市花のまちづくり公社今村専務理事



選出された新役員を代表して豊田まちづくり株式会社の鈴木幸穂社長から「豊田まちづくり株式会社は再開発ビルの管理、駐車場の運営管理、地域開発を柱とする職員数21名の豊田市の出資する第三セクターのまちづくり会社です。国土交通省・事務局4団体、全国のまちづくり会社の御指導と御協力を賜りながら株式会社まちづくり松山、盛岡まちづくり株式会社、財団法人宮崎市花のまちづくり公社と協力して本連絡会議の発展に努力してまいります」との御挨拶を賜りました。

最後に、本連絡会議の発足当初から2年間役員をつとめられた4社の皆様に御礼の拍手が盛大に贈られて第3回総会の議事が終了しました。

## 任期を終えられた前役員会社の皆様

会長 : 株式会社まちづくりとやま  
副会長 : 財団法人岐阜市にぎわいまち公社  
監事 : 八代まちづくり株式会社  
監事 : 青森駅前再開発ビル株式会社

写真右から  
(株)まちづくりとやま廣瀬社長、  
(財)岐阜市にぎわいまち公社堀常務理事、  
八代まちづくり(株)村山代表取締役、  
青森駅前再開発ビル(株)中村まちづくり調整監



総会終了後、総会開場である品川インターシティと品川駅東口開発計画について、当該計画の策定に開発当初から携わってこられた株式会社日本設計の荒金様と堀田様に講演をしていただきました。

## ■講演内容

「品川インターシティと品川駅東口開発計画に見るまちづくり」  
株式会社日本設計 執行役員プロジェクト統括本部部長 荒金 透  
都市計画群副群長 堀田 善治

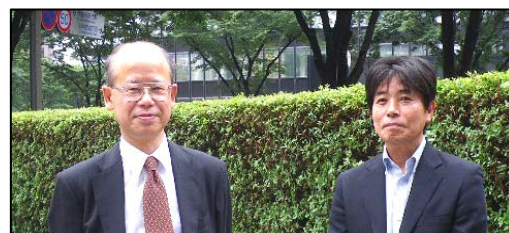


竣工直後の品川インターシティ。地区東側の品川グランドcommonsは未着工。品川駅方面から天王洲方面を望む。



品川インターシティと品川グランドcommonsとの間の幅45m、長さ400mの緑豊かな、セントラルガーデン。左側はインターシティのA棟からC棟をつなぐ眺望の優れたスカイウェイ。

講演を終えられた、荒金様  
(右側)と堀田様(左側)



品川駅東口地区は東京都品川区と港区にまたがる旧国鉄の貨物ヤードと東海道新幹線車両基地等を開発した16.3haの巨大プロジェクト。品川駅東口の位置づけ、品川インターシティの概要、歩行者大空間、まちづくりの基本を尊重した全体計画、構想を実現化する仕組み、事業の枠組み、現在の品川駅周辺の開発動向について、詳細に御講演いただきました。

参加者から歩行者空間の維持管理費用の負担の現状や、高層ビルの複合開発に係る最近の開発動向など専門的な質問も寄せられ、質疑応答に参加者一同熱心に聞き入っていました。

## ■国土交通省・経済産業省からのお知らせ

### 1.国土交通省のまちづくり事業等への支援について I

国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課

企画専門官 多田 英明



①中心市街地活性化基本計画の認定は今年3月末時点で75市(77地区)となっている。

②歩行者ネットワーク協定。まちづくり強化法案の成立により、歩行者ネットワーク協定制度が設立され、民地も含めた将来にわたっての公共的歩行者ネットワークの確保が可能となった。土地所有者等が入れ変わった場合でも義務が承継されるので鉄道駅周辺等の活用を検討いただきたい。

③エリアマネジメント支援事業。民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善活動を促進するため、国として特に推進すべき施策により都市環境が創出される地区を対象にしてエリアマネジメント支援事業を新たに創出した。まち会社の継続的な収入確保の方策ともなり得るので、導入の検討をお願いしたい。

④まちづくり会社に対する無利子貸付。金融情勢の急速な悪化に対し、まちづくり会社等を支援するため、まちづくり会社等が行う空き地・空き店舗の活用事業や集客力の強化を図るための駐車場整備等に対して無利子貸付を新たに行うこととした。

### 2.国土交通省のまちづくり事業等への支援について II

国土交通省住宅局 市街地建築課

課長補佐 前田 亮

①暮らし・にぎわい再生事業について。地方都市において敷地要件の緩和(1000㎡→500㎡)を行うとともに、既存建築物を含めた施設購入方式を新規導入する。

②市街地再開発事業(共同施設整備費及び土地整備費)の補助率を上乗せする。従来国・地方合わせて補助率2/3であったものを、中心市街地活性化基本計画区域内に限り8/10とし、そのうち容積率の増加率2.55倍以内のものは更に9/10まで上乗せする。

③都市・地域再生緊急促進事業について。暮らし・にぎわい再生事業、再開発事業等で着工についての合意形成ができたものについては、共同施設整備費等の1/3について上乗せで補助する。

④街なか居住再生ファンドについて。中心市街地活性化区域または都市再生整備計画区域内の事業では、従来、地方公共団体の独自の補助が必要であったが、不要となった。

⑤高齢者居住安定化緊急促進事業について。地域優良賃貸住宅(高齢者型)の整備を行う事業のうち、高齢者の生活を支援する施設の整備を伴うものに対し、その施設の整備に要する費用の2/3を国が補助する。

### 3.経済産業省のまちづくり事業等の支援について

経済産業省 商務流通グループ中心市街地活性化室

中心市街地企画係長 玉井 良憲

①特認まちづくり会社。成功している商店街の事例として「不動産の所有と利用の分離」をしているケースが多く、21年度は「まちづくり会社」を軸として行う所有と利用の分離等の取組に対して、重点的に支援を行う方針である。経済産業大臣が、まちづくり会社等が行う、中心街の再生事業計画を特別に認定し、認定されたまちづくり会社(特認まちづくり会社)を②~④の支援措置等により重点的に支援していく。

②戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金。経済産業省で所管してる戦略的補助金についても、特認まちづくり会



社の中心街再生事業に認定された事業については補助率を1/2から2/3に上乗せして重点的に支援していく。

③特認まちづくり会社企業活力強化資金(財政投融资)。特認まちづくり会社の中心街再生事業に対して、日本政策金融公庫を通じ長期・低利の融資及び劣後ローンを供給する。

④専門家の派遣。中心街再生事業を進めるまちづくり会社に専門家を派遣する制度があるので、ホームページを参照して頂きたい。

\* [http://www.machigenki.jp/modules/info/policy\\_info/index.html](http://www.machigenki.jp/modules/info/policy_info/index.html)



### ■意見交換会

会議終了後、インターシティ内のレストラン「ドンナ ドーロ」で意見交換会が開催され、活発な意見の交換が行われました。



### ■最後に

連絡会議発足以来2年間役員を務めていただいた4社の皆様お疲れ様でした。また、新たに役員に就任いただきました4社の皆様どうぞよろしくお願いいたします。

次回第5回勉強会を10月1日~2日に高松市での開催を予定しております。詳細が確定次第ご案内いたしますので、今回と同様多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議事務局

独立行政法人都市再生機構、財団法人民間都市開発推進機構  
社団法人全国市街地再開発協会、財団法人区画整理促進機構

作成/平成21年6月